

令和2年度一般会計（歳出）決算 521億9,665万円

決算審査での議論をもとに 令和4年度の予算要望に つなげます

決算
審査

認定

8月27日、議長、監査委員および前監査委員を除く17名で構成される決算特別委員会が設置されました。8月31日から9月2日にわたり、審査内容を常任委員会の所管に振り分け、分科会方式にて決算を審査しました。各分科会では、第7次総合計画後期計画の進捗状況の検証も含めた質疑が行われました。決算審査を通じ、令和4年度の予算編成に向け、事業の遂行に必要な予算を獲得するために、各常任委員会からとくに必要な事業についてテーマを設け、9月13日の決算特別委員会において議論が交わされました。この議論をもとに、今後、令和4年度の予算編成に向けての要望書を市へ提出します。

令和2年度の事業の一部を紹介

令和2年度の一般会計における歳入決算額は570億9,130万円、歳出決算額は521億9,665万円となり、いずれも過去最高額となりました。歳入歳出差引額は、48億9,465万円となり、このうち、翌年度へ繰り越す財源が11億269万円、実質収支は37億9,196万円となりました。一般会計歳入歳出決算で認定された事業費のうち、一部を紹介します。

特別定額給付金事業費

109億7,970万円



新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、市民1人当たり10万円を支給

小泉小学校建替事業費（通次繰越分含む）

20億7,636万円



小泉小学校建設工事に要した経費

駅南市街地再整備事業費（明許繰越分含む）

15億2,820万円



駅南地区の市街地再開発整備に要した経費

小学校GIGAスクール構想推進事業費（明許繰越分含む）

5億9,537万円

中学校GIGAスクール構想推進事業費（明許繰越分含む）

3億1,300万円



GIGAスクール構想に基づく、ネットワーク工事等の設計および機器の整備に要した経費

（仮称）食育センター建設事業費（通次繰越分含む）

7億9,996万円



多治見市食育センター建設工事に要した経費

緊急経済対策関係費

2億8,498万円



新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、地元事業者への支援等（TAJIMEALGO（タジミールゴー）スイーツ+（プラス）ほか）に要した経費

第1分科会（総務常任委員会所管）

議員問討議でのテーマ

健全な財政運営と移住・定住施策について

理由

令和2年度の財政運営については、コロナ禍の特殊な状況でありながらも、財政判断指数※の変動は最小限に抑えられており、執行部の努力は理解できる。しかし、実質単年度収支では、マイナスが続いており、すでに始まっている人口減少社会において、健全な財政運営のあり方はいかにあるべきか、考えていく必要がある。

また、人口減少の抑制は重要な課題であり、コロナ禍による新しい生活様式により、社会動態のありようも変化している中、移住・定住化を促進するための取り組みを積極的に進める必要がある。

分科会でのおもな質疑内容

問 直近3年間の財政力指数を見ると、収入の減少よりも、支出の増大が指数の悪化につながっているがいかがか。

答 第7次多治見市総合計画で大型事業が続くこと、扶助費が伸びている。しっかりと自主財源を確保し、バランスを取りながら財政運営をしていきたい。

問 令和2年は、移住・定住化促進のため、どのような取り組みをしたのか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面でのPRの機会が減ったため、YouTubeやインスタグラムなどのSNSを利用した多治見市のシティプロモーションを実施した。

また、産業観光課と協力し「多治見で働けプロジェクト」のPRや、近隣の大学の学生に対して、多治見で頑張っている中小企業の紹介などをした。

議員問討議でのおもな意見

○人口減少に耐えつつ、財政施策に変換していく必要がある。

○財政に対する危機感が必要だが、今必要なのか。財政の状態を表す数字をチェックしていれば大丈夫ではないか。

○財政に余力のあるうちに財政危機への対策を取るべきである。

※財政判断指数 財政状況の健全性を維持および向上させるため、目標とする数値

第2分科会（経済建設常任委員会所管）

議員問討議でのテーマ

緊急経済対策について

理由

令和2年度は、TAJIMEALGO（タジミールゴー）など、市独自の施策を打ち出し、地元事業者への支援などを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響は長期におよび、今後も継続的な経済支援策を考えていく必要がある。

分科会でのおもな質疑内容

問 コロナ禍の支援策として、ECサイト※の構築および新商品開発支援を実施したとのことだが、オンライン販売時にライブ配信を組み合わせた販売方法「ライブコマース」は、消費者と販売者の双方にメリットがあり、美濃焼の販売にも生かすことができるかと考えるが、いかがか。

答 オンラインでの陶器市などにより、売り上げが好調に推移したこと、出展へのベースとなるECサイトを構築するための補助を設けた。ライブコマースは、準備のための費用が多額であり、事業者間の差別化が図れないことなどがある。まずは、ECサイトで既存のECモールのように写真をきれいに撮るなど、購買意欲を高めることから始める。

問 TAJIMEALGO（タジミールゴー）は、多くの店舗や企業が参加し、かなり好評であったが、次に上げるものは何か。

答 各飲食店がチラシやインスタグラム、SNSを使ったPR等を行っており、その先は、各飲食店、事業者の努力である。頑張った方が報われる制度になるとよい。

議員問討議でのおもな意見

○今回の市独自の事業を資源としてとらえる必要がある。これらの事業をどのように生かすかにより、さらなる経済支援や市の活性化につながる。

○支援金に対する経済効果がどの程度あったのかについて、今後検証を行う必要がある。

○美濃焼 多治見グルメスタンプラリーなど、これまで実施してきた施策と絡めてはどうか。

※ECサイト インターネットを使った、ものやサービスの販売サイト

第3分科会（厚生環境教育常任委員会所管）

議員問討議でのテーマ

通学路の安全管理について

理由

令和3年6月に、千葉県内の通学路において、いたましい事故が起きた。これは、危険箇所と認識し、改善を要請しながらも防ぐことができなかったという事例である。多治見市にも危険箇所と認識しているにもかかわらず、なかなか改善されない通学路がある。子どもの生命をどう守っていくかについて、議論が必要である。

分科会でのおもな質疑内容

問 実際に現場をまわって、地域の人からの声を聞く必要がある。路側帯がないところや、消えてしまっているところ、停止線が消えたままになっているところがある。行政にしっかりと対策を講じてもらいたい。通学路の危険調査を実施したとのことだが、調査後のような対処をしたのか。

答 通学路の危険箇所については、6月に各学校から合計32件の報告があり、7月に合同点検を実施した。8月に通学路安全推進協議会を開催し、対応を決めている。

問 通学路安全推進協議会とはどのような機関が参加しているのか。

答 多治見警察署や道路の管理者などの関係機関に参加していただいている。

問 通学路の安全対策に関する工事は、どの部署が行うのか。

答 市道は、道路河川課が行う。

議員問討議でのおもな意見

○通学路の危険箇所について、多治見市は、どのくらいの予算配分ができるのか、どこまで事業を行うのかを意思決定していく必要がある。事故が起こるたびに関係者が集まって、危ないところを直すというやり方は、最終的な答えにならない。財源に限りはあるが、それを乗り越えて事業を行えるしくみや体制をつくってほしい。

○担当課と実際に事業を行う課が連携を取りながら、スピード感を持って対処していく必要がある。